

〔投稿論文〕

なぜ、「移住議員」は移住先自治体で立候補したのか 地方移住者による市町村議会への参入過程分析

伊 藤 将 人 / 木 村 聡

＜要 旨＞

近年、市町村議会の議員のなり手不足と多様性の欠如が課題視されるなか、本論文は、地方移住経験を有する新たな担い手が市町村議会への立候補をいかに実現するのかを明らかにする。「移住議員」25人への半構造化インタビューに基づき、立候補過程を①地域参入・関係形成、②政治・議会への接続、③自己決断、④周囲からの支援／制止の有無、⑤立候補の正当化の5段階と、移住者性への着目を通して分析した。その結果、立候補は移住時点で予定されたものではなく、移住後の生活経験、地域内外のネットワーク、機会構造、支援資源が連鎖するなかで形成されていた。また、移住者性は「外からの視点」や「しがらみのなさ」として資源化される一方で、反発やラベル化を避けるために抑制的にも用いられていた。本論文は、地方自治研究の先行研究の空白を補い、市町村議会における新たな担い手の参入経路と参入可能性を示した点に新規性を有する。

1. 研究背景

本論文は、市町村議会のなり手不足と立候補者の属性の偏りという課題を背景に、現住自治体外での居住経験を経て、その後、地方移住し、現住自治体の市町村議会議員となった者が、どのような過程で立候補へと至ったのかを明らかにすることを目的とする。

現在、多くの市町村議会は二つの大きな課題を抱えている。第一に、議員のなり手不足である。自治体選挙の無投票割合は高止まりしており、立候補者数の定員割れも散見される（堀内2022：17－18、佐藤2019：5）。第二に、議会における議員の属性の多様性の不足である。女性議員や若年議員の比率は依然として低く、議会が地域社会の多様性を十分に反映しているとはいいがたい。この状況は、多様な

候補者の不足と同時に、立候補経路の偏りという構造的問題を示している。

こうしたなかで、近年、現住自治体外からの転入・再転入を経て、移住先自治体の市町村議会議員選挙に立候補し、当選に至る主に地方の事例が注目されている⁽¹⁾。本論文では、こうした経緯で議員となった者を「移住議員」と呼ぶ。ここでの移住（移住者）とは、現住自治体の外で一定の生活経験を有する者が、当該自治体へ転入または再転入する地理的・空間的移動行動とその実践者を指し、現住自治体で生まれ育ち、いったん他地域で生活した後に戻った者をUターン、現住自治体とは異なる地域で生まれ育ち、当該自治体に転入した者をIターンと定義する。本論文が扱うのは、なかでも地方・農山漁村の自治体へと転入・再転入し、そこで生活と地域参入を重ねた後に立候補した事例である。

地方移住への社会的、政策的関心の高まりは近年

(1) 2025年開催の第39回自治体学会全国大会では、地方議会の新しい担い手としての地方移住者と地域おこし協力隊をテーマに分科会が設置された。

さまざまな形で確認できる。若年層を中心とする田園回帰志向、オルタナティブなライフスタイルの志向、地方創生を機とする東京一極集中と地方の人口減少・少子高齢化・担い手不足の打開策として強まる政策的期待、大都市部における賃貸土地価格の高騰などがその要因である。ただし、そうした流れは依然として必ずしも主流とはいえず、地方移住（とそれに伴う立候補）が未だ一般的とはいいがたいからこそ、移住者がどのように立候補に至り、市町村議会に参与するのかを明らかにすることは、地方政治の担い手のあり方を考えるうえで重要である。

付言すると、本論文がこれらの事例に着目する理由は、地域土着の議員と移住議員を比較し優劣や差異を示すためではなく、地縁・血縁・職縁など既存の基盤に比較的強く依拠してきた立候補過程とは異なる経路が、どのような条件のもとで形成されるのかを検討するためである。重要なのは、現住自治体外で生活していた人びとが、なぜ前居自治体ではなく現住自治体を、自らの政治的実践の場として捉えるに至ったのか、という点にある。

この文脈で近年とくに注目されているのが、地域おこし協力隊出身議員の事例である。総務省が2009年に設置した地域おこし協力隊制度は、都市部から地方部への人の移動を政策的に支える（伊藤2025）とともに、地域活動や行政との接点を通じて、移住先での地域参入や関係形成を促す制度でもある。毎日新聞の調査によれば、2023年3月時点で協力隊出身の地方議員は31人にのぼる⁽²⁾。協力隊出身の首長も、複数自治体で誕生している⁽³⁾。こうした状況について管見の限り唯一論じているのが田口（2024）であり、協力隊出身議員が地方議員との接点を持ちやすいこと、新たな経歴の議員の誕生が地方議会に刺激を与えることなどを指摘している。そのため、協力隊出身議員は、移住から地域参入、政治参入へと至る特徴的なケースとして位置づけられるだろう。

ただし、これまでの議論の多くは、移住議員がもつ可能性や象徴性を論じるもの、あるいは当事者に

よる事例紹介（藤田2023、青木2024）にとどまっており、移住先での暮らしや仕事、地域活動のなかで、いかにして地域政治をめぐる当事者性が形成され、周囲からの承認や勧誘を通じて立候補に至るのかは、十分に明らかにされていない。

2. 先行研究の到達点と課題

本テーマと関連する研究としては、①地方政治・議会の担い手研究、②立候補や政治参入研究、③移住者・外部人材の地域参画研究、の三つを挙げることができる。

第一に、地方政治・議会の担い手に関する研究では、多様性の不足、地域社会の慣行や政治文化、議員活動の負担などが、議会への参入を制約してきたことが指摘されてきた。とくに女性の政治参入をめぐっては、地域レベルでの候補者支援の乏しさや、地域社会や議会の側の期待・役割規範が参入障壁として指摘されており（大木2008、金子2010）、多様な手不足が個人の問題ではなく、構造的問題であることがわかる。

第二に、立候補や政治参入に関する研究では、候補者の誕生を供給と需要の相互作用と捉える研究（Norris and Lovenduski 1995）、立候補過程を段階的に把握した研究（Seligman 1961）、周囲からの勧誘の重要性を示した研究（Fox and Lawless 2005, 2010）などがある。ただし、木寺（2018）が指摘するように、先行研究は国政や政党政治を念頭に置くことが多く、市区町村議会を対象とした研究は依然限られている（村松・伊藤 1986、中道・小谷 2013）。

第三に、移住者・外部人材の地域参画に関する研究では、移住後の関係形成、地域活動への参加、行政との協働、政策的移住促進と受け入れをめぐる議論が蓄積されてきた。協力隊を含む外部人材研究では、ネットワークや行政の受け入れ体制、地域との媒介関係が重要であることが指摘されている（柴崎・中塚2016、栗原2022、田村ほか2025など）。し

(2) 毎日新聞（2025）「若者らが関心を抱いた地方に移り住むことを後押しする制度に…」（最終閲覧日、2026年1月3日、<https://mainichi.jp/articles/20250112/ddm/001/070/078000c>）

(3) 現長野県富士見町 渡辺葉町長、現長野県南箕輪村 藤城栄文村長などが該当する。

かし、先行研究の主な関心は、地域づくりや行政との協働などにあり、移住者が地域社会のなかでいかにして政治アクターとなるのかという過程は、外部専門人材の派遣を扱う一部の研究（Takeda 2020、清野 2023）を除いてほとんど検討されていない。

以上より、先行研究の課題は二つある。第一に、移住者が、現住自治体の議員となるまでの立候補過程を明示的に扱った研究が乏しいことである。第二に、移住研究と地方政治研究の間には、地域参入や関係形成の議論と、政治参入や立候補過程の議論とを接続する視角が十分に形成されていない。その結果、なぜ出身自治体ではなく移住先自治体が政治的実践の場となるのか、その過程でいかなる承認や勧誘、役割期待が作用するのかは、十分に明らかになっていない。しかし、政策的移住促進が一般化し、地域社会で暮らす人々の流動性や多様性が高まるなかで、移住議員を議論することは、今後の地方自治、地方政治のあり方を考えるうえで一定の示唆を与えうると考えられる。

3. 研究目的

以上を踏まえ、本論文の目的は、現住自治体外での居住経験を経て主に地方の現住自治体の市町村議会議員に当選した者（移住議員）が、移住先自治体で立候補を決断するまでの過程を明らかにすることである⁽⁴⁾。具体的には、移住後の地域参入と関係形成、地域課題等との接触を通じた政治への接続、支援や制止を含む立候補可能性の形成、そして立候補の正当化という諸局面に着目し、そこに現れる共通要因とパターンを明らかにする。

本論文は、移住経験者と非移住経験者との比較や、当選者と落選者との比較を直接的に行うものではない。したがって、移住経験者の優位性や特殊性そのものを立証することは目的とせず、現住自治体外での居住とその後の移住経験をもつ者が、なぜ移住先自治体で政治的実践を試み、立候補に至ったのかを探索的に明らかにすることを目指す。

4. 分析方法・分析対象

（１）分析枠組み

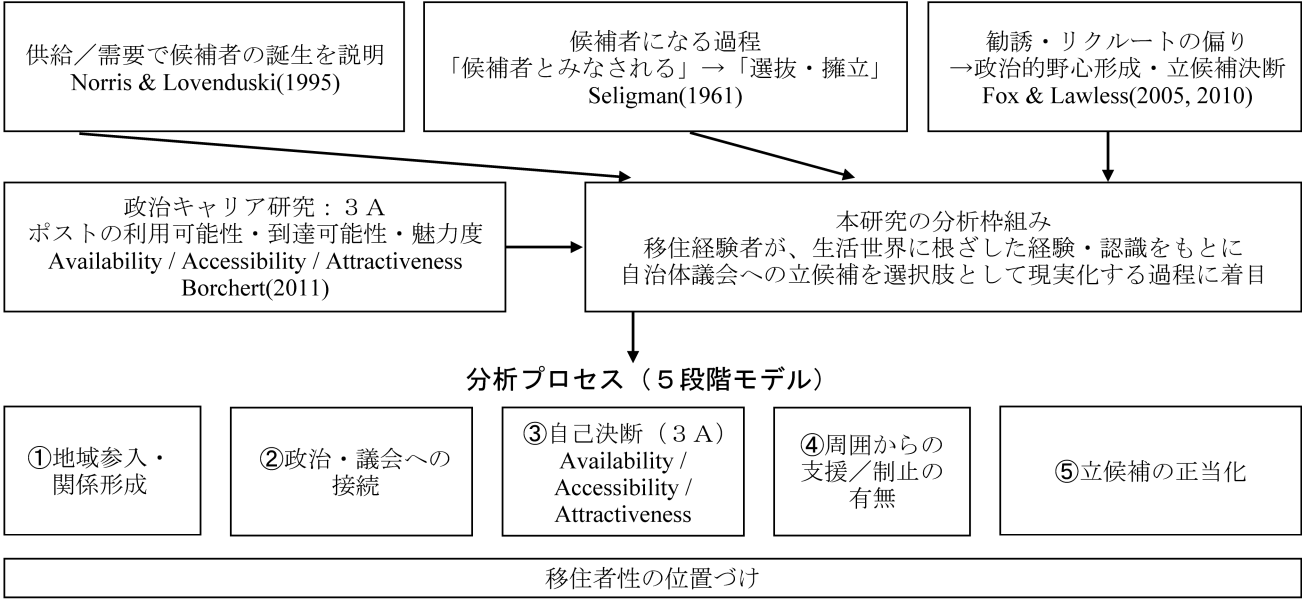
本論文の分析枠組みは、立候補や政治参入に関する先行研究（Norris and Lovenduski 1995、Seligman 1961、Fox and Lawless 2005、2010など）を参照しつつ、移住後の地域参入や関係形成の過程、政治や議会への接点の形成、周囲からの支援／制止、立候補の決断の正当化に着目するものである。とくに、移住経験それ自体の特殊性を立証するのではなく、移住後の生活や仕事、地域活動を通じて当事者性や役割期待が形成される過程を検討する。

このとき、立候補は単なる政治的な意思表示ではなく、それまでの仕事や生活、家族との両立／非両立を含むキャリアの選択の結果だといえる。そこで本論文では、意思決定をポストの利用可能性・到達可能性・魅力度（3 A）として捉える政治キャリア研究（Borchert 2011）の枠組みを援用する。3 Aとは、Availability（欠員や補選、現職議員の引退、後継不在、無投票見込みなどの外発的機会）、Accessibility（支援の程度、立候補に必要な資源、地域における知名度などの参入可能性）、Attractiveness（使命感や仕事・家族との両立可能性、負担感などを天秤にかけたうえでの特定の政治的立場の魅力）から構成される。

以上を踏まえ、本論文では立候補過程を、①地域参入・関係形成、②政治・議会への接続、③自己決断（3 A）、④周囲からの支援／制止の有無、⑤立候補の正当化、という独自の5段階モデルとして把握する。加えて、これらの段階を横断する論点として移住者性の位置づけを検討する（図表1）。なお、この段階モデルは、移住経験者のみの本質的特性を示すものではなく、あくまで本論文の調査協力者において、移住後に立候補がどのように実現したのかを記述・比較するための分析上の整理枠組みである。したがって、分析で示される傾向は、移住経験者一般や非移住経験者との比較によるものではなく、現

（４）立候補以降の選挙期間中の戦略や行動、当選後の議員活動期間の認識や行動については紙幅が限られているため、別稿で論じることとする。

図表 1 移住後に現住自治体での立候補に至る5段階モデル



出所：筆者作成

住自治体で政治参入が成立した事例に関する探索的知見として位置づけられる。

分析は、各調査協力者の語りから該当箇所を抽出・整理し、事例ごとの整理表を作成したうえで、共通するパターンと相違点を導出するかたちで行った。類型になじまない箇所や例外がみられた場合には、そのまま分析結果に反映した。

(2) 調査方法・調査協力者

i 調査方法

調査は、オンライン通話を用いた半構造化インタビュー調査により実施した。各調査協力者へのインタビュー時間は90分から最大150分程度であった。

半構造化インタビュー調査で用意した質問は18問である（図表 2）。内容は、基本属性、移住経緯、

図表 2 インタビュー調査項目一覧

	質問項目
1	基本属性（出生地、学生時代、移住までの期間の職歴など）
2	（協力隊出身者であれば）着任経緯と活動内容
3	移住時期と理由、移住後の地域との関係性
4	地方議員・政治家を意識したか、市町村議会・地方議員とのつながりの有無
5	議員立候補の動機と経緯
6	立候補経緯と決意の理由、選挙戦の進め方
7	地盤の有無、引き継ぎの有無、支援と制止の有無
8	選挙戦中、移住者であることを押し出したか
9	立候補目的
10	当選後の活動状況
11	議会の制度面
12	使命感、仕事や家庭との両立
13	議員活動と「移住者、よそ者」としての経験の関連性
14	政策関心・議会への影響、特に力を入れてきた政策分野やテーマ
15	議会、地域からの自身に対する評価
16	他自治体の議員とのネットワーク
17	今後の政治活動の継続意欲や計画
18	移住議員の魅力と今後・地方政治・議会への影響

出所：筆者作成

移住後の地域参入と関係形成、政治や議会との接点、立候補の検討過程、周囲の支援／制止、当選後の議員活動、今後の政治活動や移住議員が与える影響などである。

ii 調査協力者の選定方法

本論文は調査協力者数の多寡よりも、個々の事例の厚い記述と比較によるパターンの導出を重視する質的研究である。分析対象は、現住自治体外での居住経験を経たのち、地方の現住自治体へと移住し、その後、市町村議会議員に当選した者である。

なお、本論文の対象者のうち「議員になることを主目的として移住した者」はほとんどおらず、仕事、家族、子育て、地域活動、地域おこし協力隊経験など、選挙への立候補とは関係のない理由で地方へ移住したのち、移住先自治体で立候補に至った者が大半を占める。

本論文の関心は、移住経験者と非移住経験者の差異の因果的検証や、当選要因の特定ではなく、実際に移住先自治体で政治参入が成立した事例において、いかに立候補へと至ったのかを探索的に明らかにすることにある。そのため、本論文では当選経験者を対象とした。ただし、これは、成功事例に依拠したバイアスを伴う可能性があり、本研究の制約である。

調査は2025年8月から2026年3月にかけて行った。個人情報保護のため、名前は仮名とし、居住自治体については都道府県と市・町・村までを示した。

調査協力者の選定にあたっては包括的な名簿が存在しないため、複数経路によるサンプリングを行い、可能な限り多様な移住形態と属性を含むよう対象者を抽出した。具体的には、①筆者らのネットワーク内で該当する者、②オンライン検索および新聞社アーカイブ検索で把握した者、③ ①②で接触できた調査協力者からの紹介（スノーボール・サンプリング）である。調査協力候補者は59人であったが、

協力拒否、日程未調整、今後調査予定などの理由により、2026年1月時点での調査協力者は25人となっている⁽⁵⁾。

iii 調査協力者の概要

図表3は、調査協力者一覧である。図表3には、匿名性に配慮して、性別、年齢、在住都道府県・市町村区分、最終学歴、移住形態（Uターン／Iターン）、移住年、初当選年、当選回数、協力隊経験、前職、政党所属の有無、子供の有無を記載した。

現職議員は24人で、Iのみが元議員である。性別は、男性が17人、女性が8人、年齢は、20代が1人、30代が11人、40代が13人であった。最終学歴は、高校卒が5人、短大卒が2人、四年制大学卒が12人、大学院卒が6人である。

在住都道府県は10県、多い順に岩手県が7人、滋賀県が5人、兵庫県等が2人となっている。在住市町村は、市が17、町が7、村が1である。総務省の調査による市町村議員全体の構成比と比べても、調査協力者割合は概ね全体の傾向と一致している⁽⁶⁾。

移住形態は、Uターン議員が6人、Iターン議員が19人であった。移住年は、2015年が最も多く6人、次いで2017年、2019年が3人であった。当選年は2023年が最も多く6人、次いで2019年と2024年が4人であった。当選回数は1回が15人、2回が9人、3回が1人である。移住から初当選までの期間には差がみられるが、本論文は移住後早期の立候補のみを扱うものではなく、移住後に一定の生活経験と地域参入を重ねたのち、現住自治体で政治参入に至った事例を対象としている。

政党所属については、無所属が22人、政党所属が3人であり、政党所属者の内訳は、国民民主党、参政党、幸福実現党が各1人であった。また、元協力隊が7人、非元協力隊が18人であった。

(5) スノーボール・サンプリングを含むため、紹介ネットワークに依存した偏りが生じうる。岩手県・滋賀県在住の調査協力者が相対的に多い点は、この影響の可能性があり注意を要する。

(6) 総務省「3. 議会関係 (1) 議員定数に関する調 (原文ママ) (令和3年4月1日現在)」(最終閲覧日、2026年2月2日, https://www.soumu.go.jp/main_content/000795418.pdf)

図表3 調査協力者

仮名	性別	年齢	ヒアリング時の情報							立候補時の情報			
			在住 都道府県	在住 市町村	最終学歴	移住形態	移住年	初当選年	当選回数	地域おこし 協力隊経験	前職	政党 所属	子供 有無
A	女性	28	岩手県	市	大学卒	Uターン	2023	2024	1	経験無し	地域DMO職員	無し	無し
B	女性	30	鹿児島県	町	高校卒	Uターン	2015	2024	2	経験無し	家族経営の会社社員	無し	有り
C	女性	30	鹿児島県	町	大学院卒	Iターン	2021	2023	1	経験無し	まちづくり会社社員	無し	無し
D	男性	31	岩手県	市	大学院卒	Iターン	2019	2019	2	経験無し	NPO職員	無し	無し
E	男性	31	京都府	市	大学院卒	Iターン	2019	2020	2	経験無し	教員	無し	無し
F	男性	33	兵庫県	市	大学卒	Iターン	2020	2023	1	経験無し	IT企業社員	無し	無し
G	男性	34	長野県	市	大学卒	Iターン	2018	2023	1	経験有り	農林業	無し	無し
H	男性	34	青森県	市	大学卒	Iターン	2017	2022	1	経験無し	県庁職員	有り	有り
I	男性	35	岩手県	市	大学院卒	Iターン	2012	2015	1	経験無し	NPO代表	無し	無し
J	男性	38	滋賀県	市	大学卒	Uターン	2012	2020	2	経験無し	公務員	無し	有り
K	女性	39	長野県	市	大学卒	Iターン	2022	2025	1	経験無し	一般社団法人職員	有り	有り
L	男性	39	京都府	市	高校卒	Iターン	2018	2019	2	経験有り	観光協会職員	無し	有り
M	男性	40	滋賀県	町	大学院卒	Iターン	2015	2019	2	経験有り	左官業	無し	無し
N	男性	40	岩手県	町	大学卒	Iターン	2019	2023	1	経験有り	ライター	無し	無し
O	男性	40	神奈川県	村	大学院卒	Uターン	2017	2021	2	経験無し	教員	無し	有り
P	男性	41	滋賀県	市	大学卒	Iターン	2010	2017	3	経験有り	農家	無し	有り
Q	男性	42	新潟県	市	大学卒	Iターン	2015	2025	1	経験無し	住職	無し	有り
R	男性	44	滋賀県	町	高校卒	Iターン	2015	2023	1	経験有り	自営業	無し	有り
S	女性	44	兵庫県	市	大学卒	Iターン	2022	2023	1	経験無し	監査法人・会計士	無し	有り
T	女性	45	岩手県	市	高校卒	Iターン	2015	2022	1	経験無し	一般社団法人理事	無し	有り
U	男性	46	滋賀県	町	大学卒	Uターン	2016	2019	2	経験無し	まちづくり会社	無し	有り
V	女性	47	岩手県	市	短大卒	Iターン	2014	2025	1	経験無し	労働基準監督署 職員	有り	有り
W	男性	49	広島県	市	大学卒	Iターン	2015	2020	2	経験有り	カフェ運営・漁師	無し	有り
X	女性	49	岩手県	市	短大卒	Uターン	2001	2024	1	経験無し	助産師	無し	有り
Y	男性	49	青森県	町	高校卒	Iターン	2017	2024	1	経験無し	ITコンサルタント会社	無し	無し

出所：筆者作成

5. 分析結果

以下では、現住自治体外での居住経験を経て現住自治体で立候補に至る過程を、①地域参入・関係形成、②政治・議会への接続、③自己決断、④周囲からの支援／制止の有無、⑤立候補の正当化、移住者性の位置づけ、の順に分析する。

(1) ①地域参入・関係形成

i 移住経緯

まず、なぜ現在の自治体に移住し、その後どのように地域と関係を形成したのかを確認する。今回の調査では、「移住そのものが地方政治への参入を主

目的としていた」と明確に語る調査協力者は確認されず、まず移住があり、その後、生活や仕事、地域活動を通じて政治参入が意識されていた。もっとも、移住から立候補までの期間には幅があり、移住後の比較的早い段階から選挙を意識した事例（A、C、D、E、L、S）もあれば、一定期間の地域生活を経ってから立候補に至った事例（B、J、V、X）もあった。たとえば、移住から立候補までが比較的短期間だったDは、学生時代に関係人口として移住先自治体と継続的に関わっていたことを背景に、「移住した時点で次の選挙があることは知っていて、立候補もある程度は意識していた」と語っている。

移住理由は、子育て・教育環境、住環境の志向、パートナーの地元、住宅の購入、転職、心身の病、

地域活性への関心など多岐にわたっていた。ただし、重要なのは、それらが移住先の選択理由にとどまるものではなく、移住後にどのような課題に直面し、どのような人びとや活動と接点を有していくのかを方向づけていた点である。

たとえば、結婚（H、V、X）や子育て（B、K、R、S、U、W）を理由に移住した者は、立候補に至る過程でも、「子どもの看病中に保育園から退園を迫られた怒りが政治の原点に（B）」、「幼い子どもがいる議員がいなくて、子育て世代の声が届きづらい（K）」、「子どもが生まれたことで未来はどうなるのかと危機感が強まった（V）」、「PTA役員として地域と関わる中で政治参加を意識した（W）」と語っている。

また、協力隊制度を活用して移住した者（G、L、M、N、P、R、W）は、「地域に関わりたい（M）」、「急速に衰退していく町で暮らす子どもたちの将来が気になった（N）」など、地域協力活動や地域貢献への関心が移住理由として語られる傾向が確認された。そこでは、制度を通じて地域課題に接し、住民や行政との接点を得やすかったことが、立候補過程と結びついていた。

ii 移住後の地域との関係形成の三類型

移住後の地域との関係形成は、少なくとも次の三類型に整理できた。これらは相互に排他的なものではなく、一人の調査協力者に複数類型が重なっている場合もあった。

第一に、「移住前から関係人口的な反復滞在・往復により地域との関係を形成していた」タイプである。ボランティアで頻繁に訪れていたDやI、趣味のスポーツの拠点となる海岸に惚れて毎週通っていたF、大学の農業サークル所属時に農業体験をしたことがあるG、演劇のワークショップで毎年訪れていたNなどが該当する。このタイプは、移住後から一から関係構築する必要が相対的に小さかったため、地域への接続が円滑に進んだことがうかがえた。

第二に、「各種制度や職務を通じて地域との関係を形成した」タイプである。このタイプには、協力隊制度を活用した者や、元DMO職員のA、一般社団法人の運営に携わったC、企業のテレワーク活用

プロジェクトで地域と関わったYなどが該当する。このタイプは、制度や職務が媒介となって、住民、行政、事業者、既存議員などと接点をもつ機会が比較的早い段階で確保されていた。

第三に、「中間組織（自治会、青年会議所等）や市民活動を通して地域と関わった」タイプである。市の政策コンテストに一人で応募し、協力隊の活動を個人的に手伝っていたJ、青年会議所からつながりが広がったKやL、主催するマルシェやイベントで仲間ができたPやU、母子支援や子育て支援を通じて知り合いが増えたTやXなどが該当する。

（2）②政治・議会への接続

第二段階では、移住後、いつ、どのような形で地方政治・議会を意識するようになったのかを分析した。その結果、意識した経緯は大きく三つに整理できた。

第一のパターンは、「現場課題に起因するもの」である。教員として働く中で教育現場の実態に課題意識を抱いたEやO、関連領域で働かなかで特定の政策方針に疑問をもち反対の声を上げる必要性を感じたH、反原発運動やオーガニックの推進運動に関わっていたP、子育て支援活動と自身の子どもの不登校経験から行政施策への問題意識をもったTなどがこれに該当する。

第二のパターンは、「ロールモデルとの接触や他者からの働きかけ」である。「NPOの代表が先に4年間議員をやっていて、市議会に触れる機会があった」と語るDや、居住する市の市長の政策に感銘を受けたFやS、NPO活動をするなかで元県議から「行政の内部に食い込んだほうがもっと大きなインパクトが出せる」と声をかけられたI、前任市議から議員の仕事の聞こえなかで関心をもったQ、居住地域の新市長がもたらす変化がきっかけの一つとなったV、などが該当する。

第三のパターンは、「議員のなり手不足や候補者不足への危機感、代表性の偏りへの違和感」に起因するものである（B、G、K、Qなど）。Gは、「2期連続無投票は地域の衰退じゃないかと、危機感を抱いたことがきっかけ」と語っている。また、AやTのように、女性議員の少なさに危機意識を

もったことが、政治参加を意識する契機になった者もいた。

なお、立候補前に首長と接点があった者は7人（A、C、G、M、S、W、Y）、議会議員や県議会議員と接点があったのは14人（B、C、D、F、I、J、K、L、N、Q、R、T、V、X）であり、8割に何らかの接点がみられた。こうした接点は直ちに地域政治への関心や立候補につながるものではないが、地域課題を政治的方法で解決できるものと捉える機会や、議員という役割を具体的に想像するための接点になっていたことがうかがえる。

（3）③自己決断（3A）

第三段階では、立候補の意思決定をAvailability、Accessibility、Attractivenessの観点から分析した。語りでは、この三つが独立かつ順番に検討されるというより、互いに結びつきながら「いまなら出られる」「自分が出るべきだ」という意思決定を形成していた。すなわち、立候補の決断は、空席や無投票見込みといった機会の有無だけでなく、移住後に形成された地域との関係性、自身に対する支援の予想、そして議員という役割を引き受ける意味づけが重なり合うなかで成立していた。

Availabilityにおいて重要なのは、空席（枠）の有無ではなく、その情報が本人に届き、かつ自らの選択肢として認識できるだけの地域との関係性が形成されていたかどうかである。Aは「補選になると聞いた」ことを、立候補を意識した契機として語り、Gは「現議員の引退により地域の長老から誘いがあり、誰も出ないとまた無投票かも」と思ったことが最終決断を後押ししていた。現職の引退による空席が機会になったと語るのはGだけでなく、IやQも同様である。さらに、Kは「誰も出ないだろうと思いき、それならできる」と語っており、無投票になる見込みを、自身にとって立候補しうる条件として戦略的に捉えていた。

Accessibilityは、多様な地域内資源と支援見込み、自身の知名度といった観点から認識されていた。支援についてはUターン者を中心に、「地元の友だち（A）」や「親が選挙を応援する体制にあった（B）」「同級生が後援会長になると言ってくれた

（J）」「消防団の同級生や親戚が力を貸してくれた（U）」など地縁が支援につながったパターンが確認された。

特徴的な語りが確認されたのが、Iターン者が中心の元協力隊の調査協力者である。Gは、「地域側からは、協力隊時代の活動により、森を綺麗にした子、キャンプ場をやっている若者として知名度と信頼が形成されていた」と振り返る。Mも「協力隊として広報誌で活動報告を重ね、スーパーマーケットでも視線を感じるほど認知されていたことが、結果的に有利に働いた」と語り、Rも協力隊時代の活動と信頼が大きく、「選挙中に、他の陣営がポスター貼りを申し出てくれた」という。これらの語りからは、公的制度を通じて地域協力活動に従事する過程で住民や行政との接点を継続的に確保できたことが、知名度や信頼の形成に資する条件となっていたことがうかがえる。

加えて、①や②でも明らかになった通り、既存の地域団体や中間組織の存在も重要な資源となっていた。具体的には、「知名度面の不安はあったが、集落の人たちが全面的に支援してくれた（C）」、「移住後につながりをつくるために入った青年会議所のメンバーが、すごく力を貸してくれた（K）」、「地域内の強い若手が支援を申し出てくれて、その人が所属する青年部が支援してくれた（L）」、「前任の市議さんが檀家さんでもあったので、檀家さんやそこと重なる地区の人が支援してくれた（Q）」といった語りが聞かれた。

他方で、今回の調査で注目されるのは、既存ルートの支援や地域内資源に十分に依拠できない状態でも、立候補に至り当選した事例が複数確認されたことである。具体的には、「伝統的な地縁型の後援獲得は難しくて、地域の顔役に後援会長を依頼したが立場上難しいと断られた。でも、閉塞感を抱く層が面白がって集まってきて、近隣からも手伝いが来てくれて、地縁とは異なる支援が集まった（W）」「立候補前に話したのは役場の仲良い人と、移住のきっかけになった農家さんぐらい。ポスター貼りは、行きつけの飲み屋のお姉ちゃんたちが手伝ってくれた（Y）」といった語りがこれに該当する。これらを直ちに移住議員に特有の判断とみなすことには慎

重であるべきだが、少なくとも本論文の一部の調査協力者は、伝統的な地縁型支援とは異なるかたちで立候補を支えるネットワークを形成していた⁽⁷⁾。

Attractivenessは、使命感で強く支えられる一方で、生活・家族・職業との両立可能性が同時に問われていた。第一に、Availabilityでも確認された「無投票という危機的状況を自分が防がなければならない」「いま議会に無いピースを埋める」という使命感が原動力となっているケースが多く確認された（A、C、G、K、L）。ここでは、立候補は自己実現にとどまるものではなく、地域の政治的空白を埋めるある種の責任として意味づけられていた。

第二に、自身が認識する社会課題や地域課題の解決手段として、議員を魅力的だと捉える語りも複数確認された（B、E、G、H、P、Q、R、T、X、Y）。とくに、子どもがいる調査協力者を中心に、移住してきた地域を子どもにとってより良い地域にするための手段として議員を選択する人が複数いた（G、J、Q、T、X）。

さらに、一部の調査協力者で確認されたのが、「生業としての議員」という経済的魅力と関連する語りである。「議員報酬が月20万円程度であり、副業（家業）や子育て・介護と並行する生活者としての議員を選択した（B）」「議員を転職活動のようにキャリアの通過点として柔軟に考えていた（F）」「議員報酬による一定の生活基盤の安定も、将来のライフイベントを見据えた決断の一助となった（I）」「食っていかないといけないのも町会議員になった一つの動機（R）」「報酬が担保される数少ない選択肢が議員（U）」といった語りからは、移住後の定住段階で職業や生活基盤が十分に安定しにくいなかで、議員が地域課題解決やまちづくりに関わりながら一定の収入を得られる「仕事・生業」として意識されていたことがうかがえる。

（４）④周囲からの支援／制止の有無

ここまで見てきた条件が揃うことで立候補の決断がなされるが、構築されたネットワークや資源は、

必ずしも立候補を後押しする機能としてのみ作用するものではない。ときには、築いてきた関係のなかで立候補に対する「制止」を受けることもある。今回の調査では、何らかの制止的・反対的な反応を受けていた者は8人であった。

具体的には、「移住後に共に暮らし始めた妻から、ようやく一緒に暮らせると思ったら立候補って、頭おかしいのか（D）」「地縁も同級生もいないんだから、絶対やめろ。いまからでも遅くないから、議員になるために出した辞表を撤回しろ。よそ者のくせに地域経済の邪魔をするな、といった声があった（H）」「移住者だからいなくなるんだろ、と一部の年配層の方には言われた（K）」などといった語りが聞かれた。これらの語りからは、制止の内容が一樣ではなく、地縁や同級生ネットワークの欠如に対する不安、さらには「よそ者」「どうせ定着しない」といった移住者であることを理由に向けられた不信が含まれていたことがわかる。

他方で、支援や期待の声を受ける者も多くいた。たとえば、「飲み屋さんで出会った市内の大きな建設会社の会長さんと印刷会社さんが、選挙カーの手配やポスターの作成を担ってくれた（A）」、「普段付き合いない集落の人も、勝手連的に手伝ってくれた。理由は、草刈りに出ているから、自治会に出ているからと、普段の地域の一員としての振る舞いだった（M）」といった語りが聞かれた。これらは、支援が必ずしも地縁や組織基盤からのみ生じるのではなく、移住後の日常的な振る舞いや地域活動を通じて形成された評価や信頼を媒介として現れるケースがあることを示している。

（５）⑤立候補の正当化

ここでは、立候補理由と「議員として実現したいこと」がどのように結びつき、自己の選択が正当化されたのかを整理する。その結果、確認できたのは、移住後の生活世界における経験、すなわち教育、子育て、働き方、地域協働、ジェンダーなどに関する経験を、地域や制度の課題と接続することで立候補

(7) 従前の共産党による移住・帰郷運動のように、地縁がない者の立候補自体は従前から存在するが（稲沢 1990）、それらは党主導のケースが多く支援基盤はある程度存在していたため、支援や資源は一定程度あったと考えられる。

を正当化していた点である。

図表4に示した立候補理由は、少なくとも六つの型に整理できる。

第一に、医療・保育、教育、福祉、復興、環境・エネルギーなど具体的な課題や困難を根拠に「制度や政策の側から変える必要」を掲げる課題解決（政

策課題）型である（B、E、H、I、T、Xなど）。

第二に、女性・若者・移住者・子育て世代といった視点の欠落を問題化し、当事者として議会に不足する声を補う代表性・代弁型がある（A、I、K、V、T、W、Xなど）。

図表4 調査協力者の立候補理由

仮名	立候補理由の正当化内容
A	社会課題・地域課題の解決への関心と、若年女性として受けてきた言葉や態度に違和感を感じての、女性の地位向上のため。
B	小児医療や保育の欠如に直面した当事者の怒りを力に変え、島のママたちが安心して暮らせる環境を作るため。
C	移住後の経験から関心が環境領域を越えて広がり、選挙機会を捉えて地域課題により広く関わるため。
D	所属するNPO代表の先輩議員が1期でやめるタイミングと移住のタイミングがあり、地域を仕組みから支えたいと思ったため。
E	教育現場の問題を政治・行政側から変える必要を感じ、移住直後で挑戦コストも低い状況を活かそうだったため。
F	尊敬する元市長の意思を受け継ぎつつ、大好きな街を、広告マンのアイデアとフレスコボールで培った繋ぎ役の力で面白くするため。
G	無投票（2期連続）を避け、地域の政治・民主主義の停滞を止めるため、さらに地区の後継要請に応えるため。
H	大規模風力発電の計画の阻止と、地域社会が抱える喪失や停滞を解決するためには行政職員ではなく議員になる必要があると思ったため。
I	移住者・若者の当事者として行政の内側に入り、復興計画に新しい視点を反映させ、街の持続可能性を形にするため。
J	補選という機会、政争化した市政への違和感と、協働の基盤としての中間支援を作るため。
K	無投票（担い手不足）の危機と、子育て世代の代表性欠如への問題意識から、自分なら仕事としてできると判断したため。
L	地域活性化により大きく影響できる手段として議員を選び、周囲の後押しとタイミング提示で出馬できると判断したため。
M	左官業ならどこでも暮らせる中で、この町に自分がいる理由を再定義し、地域に必要とされるかを投票で問うため。
N	協力隊として行政の内部も見ると、協力隊制度の活用や中間支援組織や役割分担の重要性を感じており、そのことを訴えるため。
O	首長を見据えつつ、村政の論点が見える化し住民の意思形成を促すために、まずは村議として参入するため。
P	社会を変えるには政治の場へ上がる必要があるという認識と、政治を自分ごと化する実践を地域で起こすため。
Q	地区の代表空白を埋め、地域住民の安心につなげると同時に、子どもの誕生を機に住民として未来のために地域を良くしたいと思ったため。
R	まちづくりの推進、役場と地域の関係を変える（働き方改革など）を、議員として進めるため。加えて生計上の要因も重なる。
S	キャリアの転機と前市長の辞任を契機に、街の良さが失われるという危機感から、政治を自分ごととして引き受ける決断に至ったため。
T	不登校等の教育課題で制度の取りこぼしを減らし教育を変えるため、女性議員が極端に少ないなかで自分がやらなければならないと思ったため。
U	地域活動で直面した制度の壁を、議会側から変えるため。加えて、空席局面と支援が重なり、地域づくりを継続可能にするため。
V	地域が大好きで、子どもの未来と市民の幸せのために、外からの視点と現場の声を政治に届けるため。
W	首長選をめぐる不信と変化を求める空気の中、若い世代として地域を変える必要を感じ、仲間と市長側からの後押しも受けて出馬を決断。
X	母子支援の現場経験から、増える困難（孤独、子育ての辛さ、少子化）に対し仕組みを変える必要を感じ、同世代の課題を政治に届けるため。
Y	地域課題解決の担い手を増やすため、議会の見える化と新陳代謝を促すために、町村議員を実証実験として選んだ。

出所：筆者作成

第三に、無投票や空席、政治不信、議会の不可視性を論点化し、政治過程の停滞を是正する民主主義の機能不全・政治刷新型がある（G、K、O、U、W、Yなど）。

第四に、中間支援や役割分担、行政と地域の関係不全に焦点を当て、協働のための基盤の再設計を訴えるガバナンス再編・協働基盤型が確認できる（D、J、N、R、Uなど）。

第五に、地域への愛着や危機感、子の誕生などを契機に「住民として引き受ける」ことを強調する場所への愛着・使命型がある（F、M、Q、S、Vなど）。

第六に、補選、前任の退任、後継の要請、周囲の後押し、移住直後で挑戦コストが低いといった条件を示し、「いま出る合理性」を語る機会構造・動員型がある（C、D、E、G、J、L、S、U、Wなど）。

重要なのは、多くの調査協力者が一つの型ではなく、複数が組み合わさっていた点である。たとえば、制度改革の必要という課題解決型と、当事者としての代表性を訴える代表性型が結びつくケース（T、X）、政治不信や空席への危機感という刷新型と、補選や後押しという機会構造型が連動するケース（J、U、W）などが確認された。したがって、本論文の調査協力者における立候補理由の正当化論理は、個人的な動機をそのまま表明するというよりも、当事者性、代表性、制度改革、民主主義の機能不全、地域へのコミットメントといった複数の正当化資源を束ねながら、立候補を表明するものとして理解することができるだろう。

（6）「移住者性」の位置づけ

最後に、以上の過程を横断する論点として、「移住者性」の位置づけを整理する。調査協力者の語りにおいて移住者性は、固定的・画一的な属性ではなく、状況に応じて説得力や差異化の資源になる一方、反発やラベル化を避けるために明示が控えられるものでもあった。

第一に、移住者性は「外からの視点」「しがらみのなさ」「当事者性」「多様性をもたらすもの」として、立候補の正当化や政策提案の説得力を強める

資源として語られた。典型は、移住者であることを選挙上の訴求点として前面化する語りである。Dは年齢の次に移住者であることを強調し、「東京出身も隠さず、プロフィールにも書いた」と語る。Gも「移住者を前に出そうと思った」「移住者であることは自分的にも誇り」と語り、移住者性の積極的提示が立候補する自己を支えていたことがわかる。Wはより直接的で、「移住者なのでしがらみがない分、発言できる」「外の声、見え方、つながりも活かせる」と考えたと語る。

第二に、移住者性は、主張する政策領域によっては当事者性を付与し、説得力を支える機能も果たしていた。Iは、「移住してきた事実は隠しようがなく、であれば正面から語ろうと考えた」と述べ、移住政策の当事者として発言できる強みと捉えていた。さらに、元協力隊のMは、協力隊出身であることをわかりやすい属性として用い、スローガンに「これからは協力隊」という文言を入れて、自身の目指す地域像を訴えたと振り返る。

第三に、逆に、移住者性の前面化を避ける調査協力者もいた。ここでの抑制は、移住者性の否定というよりも、地域における移住者への寛容性を鑑みたくて、移住者ラベルへの反発可能性を見越して、評価軸をずらす戦略として語られた。Bは、「外を知る人」としての利点は自覚しつつも、積極的な売りにはしていなかったと語る。Eも、移住者を前面化するより、「外から来た人がこの町を好きになったこと」を評価してほしいと述べ、地域が好きであるという点で地元住民との共通性を強調していた。Sは、地元性を重視する空気を感じ、「移住者は意図的に押し出さなかった」とし、「女性、子育て世代、職業、学歴」を押し出したと振り返る。

第四に、ここまでの分析結果から、移住者性は資源であると同時に、疑念や反発を招きうる両義的なものであると言える。そのため、移住者性が正当化資源として機能しやすいのは、①から⑤の分析で明らかになった通り、移住後の生活、仕事、子育て、地域活動、協働経験を通じて、すでに地域の一員として課題を引き受けている場合や、なんらかの方法でその解決を目指す取り組みに関わってきた場合であると考えられる。

6. 考察と結論

本論文は、現住自治体外での居住経験を経て現住自治体の市町村議会議員となった移住議員が、どのような過程を経て立候補へと至ったのかを明らかにした。

分析の結果、立候補は、移住時点から政治参入を主たる目的としていたのではなく、移住後の生活世界における経験と、地域活動への参加、地域課題との接触、首長・議員・支援者との接点形成、機会の出現、支援見込みの形成などが連鎖するなかで、実現可能かつ自身が引き受けるべき選択肢として立ち上がっていたことが明らかになった。また、本論文の事例では、前住自治体ではなく移住先自治体において生活・仕事・子育て・地域活動を通じて課題への当事者性、人間関係、勧誘、支援、機会構造が形成されたために、立候補が現実的な政治的实践として立ち表れていたことが確認された。

この結果は、次のような含意を有する。第一に、現住自治体外での居住経験を経た者が、現住自治体に移住し議員となるまでの過程を、立候補過程に着目して実証的に扱った研究が乏しいなかで、独自の段階モデルとして分析し、実態を明らかにした。第二に、移住研究と地方政治研究のあいだで切り離されがちであった、移住や定住段階での関係形成の議論と、政治参入の議論とを接続したことでその関連性が明らかになった。第三に、なぜ出身自治体ではなく移住先自治体が政治的实践の場となるのかという問いに対して、移住そのものではなく、移住後に形成された当事者性、役割期待、承認、勧誘、支援可能性などが、その地域で立候補する意味を成立させていたことを明らかにした。

とくに重要なのは、移住先自治体が政治的实践の場になった条件である。本論文の事例では、移住という主体的・自発的な居住地域の選択経験の後に、移住後の生活、仕事、子育て、地域活動、協働経験のなかで、課題への接触と人間関係の形成が進み、現住地が自らの責任を引き受けるべき場となっていた。元協力隊の事例では、制度を通じて地域課題に接し、住民や行政との接点を得て、地域内で一定の

役割や可視性を獲得する過程が、政治参加へとつながっていた。したがって、移住先自治体での立候補は、移住後に形成された生活世界が地域課題を引き受ける場へと転換する過程と理解できる。

また、移住者性については、一様に現れていたわけではなかった。それは、「外からの視点」「しがらみのなさ」「多様性をもたらす立場」として資源化される場合もあれば、「よそ者」「いずれ去る人」とラベリングされることを避けるために抑制される場合もあり、資源にも制約にもなりうる関係的な性質をもっていた。したがって、移住者性は、それ自体で自動的に立候補を正当化する属性ではなく、移住後の生活、仕事、子育て、地域活動、協働経験などを通じて、地域の課題をすでに引き受けていたり、なんらかの形でそれらに関わる経験と結びつくことで、はじめて公共的・政治的に承認されうる資源として機能していた。

本論文の成果は、第一に、移住後に立候補が実現する過程を実証的に示したこと、第二に、自治体選挙における立候補の議論に対し、既存の地縁・血縁・職縁に強く依拠しない経路がどのように成立するのかを示したこと、第三に、移住者性を固定的属性ではなく、移住先自治体での生活実践を通じて意味づけられる「関係的資源」として位置づけたことにある。

実務的含意としては、移住経験者を特別に優遇すべきということではなく、従来の立候補過程では主体として考慮されづらく周縁化されてきた住民が、どのような条件のもとで立候補を実現可能な選択肢として認識しうるのかを示した点にある。具体的には、地域活動、協力隊、NPO、事業者、中間支援組織など既存の地域参画主体と議会との接点を増やすこと、議員の仕事や立候補過程に関する情報を可視化すること、兼業・子育て・介護などと両立しやすい議会運営を検討することは、立候補検討の裾野を広げるうえでの論点として示唆される。ただし、本論文の結果から直接的に制度改革の効果を断定できるわけではないことは付言しておきたい。

最後に、本論文には、いくつかの課題がある。第一に、本論文は当選者の語りに依拠しており、立候補を断念した者や落選者を含んでいない。第二に、

移住経験者と非移住経験者との比較を行っていないため、本論文の結果が移住経験者に固有のものであると断定することはできない。第三に、自治体規模、選挙競争の程度、政党・会派などが立候補過程に与える影響については十分に解明できていない。第四

に、移住から初当選までの期間には幅があり、その差異を規定する条件の分析は課題として残る。今後は、落選者や立候補断念者を含めた比較、非移住経験者や他の新規参入者との比較、当選後の議員活動などを追加的に調査分析する必要がある。

(いとう まさと 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター講師)

(きむら あきら 陸前高田市議会議員)

【謝辞】

調査にご協力いただいた全国の市町村議会議員・元議員の皆さまに感謝いたします。また、執筆にあたり査読者をはじめ多くの方からコメントをいただいたことに感謝いたします。

キーワード：市町村議会／地方移住／移住議員／立候補過程／地方政治

【参考・引用文献】

- Borchert, Jens. (2011) Individual Ambition and Institutional Opportunity: A Conceptual Approach to Political Careers in Multi-level Systems, *Regional & Federal Studies*, 21(2): 117-140.
- Fox, Richard L. and Jennifer L. Lawless (2005) To Run or Not to Run for Office: Explaining Nascent Political Ambition, *American Journal of Political Science*, 49: 642-659.
- Fox, Richard L. and Jennifer L. Lawless (2010) If Only They'd Ask: Gender, Recruitment, and Political Ambition, *The Journal of Politics*, 72(2): 310-326.
- Norris, Pippa. and Joni Lovenduski. (1995) *Political Recruitment: Gender, Race and Class in the British Parliament*, Cambridge University Press.
- Seligman, Lester G. (1961) Political Recruitment and Party Structure: A Case Study, *American Political Science Review*, 55(1): 77-86.
- Takeda, Shunsuke. (2020) Fluidity in rural Japan: How lifestyle migration and social movements contribute to the preservation of traditional ways of life on Iwaishima, Wolfram Manzenreiter, Ralph Luetzeler, Sebastian Polak-Rottmann et al., *Japan's New Ruralities: Coping with Decline in the Periphery*, Routledge, 196-211.
- 青木裕子 (2024) 「議員研修講座 女性議員はどうすれば増えるのか (第37回) 「3パン」なしを強みに：移住者が町政初の女性議員になって取り組んだこと」『地方議会人』55巻5号、42-45頁
- 伊藤将人 (2025) 『戦後日本の地方移住政策史——地域開発と〈人材〉創出のポリティクス』春風社
- 稲沢潤子 (1990) 『星の降る谷間』新日本出版社
- 大木直子 (2008) 「女性地方議員のキャリア・パスから見た政党・党派のリクルートメントの特徴と傾向——1999年から2007年までの神奈川県議会議員選挙と横浜市議会議員選挙の考察」『人間文化創成科学論叢』11巻、451-466頁
- 金子優子 (2010) 「日本の地方議会に女性議員がなぜ少ないのか——山形県内の地方議会についての一考察」『年報政治学』61巻2号、151-173頁
- 木寺元 (2018) 「地方選挙制度改革と政治工学——総務省「地方議会・議員に関する研究会 報告書」の検討と分析」『自治総研』473号、63-97頁
- 栗原良樹 (2022) 「地域おこし協力隊の現状と課題」『農村計画学会誌』41巻3号、114-119頁
- 黒田展之編 (1984) 『現代日本の地方政治家』法律文化社
- 佐藤研資 (2019) 「地方議会議員のなり手不足の現状と対策——町村議会議員を中心に」『立法と調査』417号、3-17頁
- 柴崎浩平・中塚雅也 (2016) 「地域と継続的に関わる地域おこし協力隊出身者の特性と活用」『農林業問題研究』52巻3号、130-135頁
- 清野和彦 (2023) 「地域課題解決のために招聘される専門家——鳥取県議会」敷田麻実・森重昌之・影山裕樹編著『移動縁が変える地域社会——関係人口を超えて』水声社、164-177頁

- 田口太郎（2024）「「地域おこし協力隊」の地方議会進出 — 「協力隊出身議員」から始まる地方創生」『地方議会人』55巻6号、16－19頁
- 田村濤・清水ゆかり・山本淳子（2025）「新規参入における地域おこし協力隊制度活用の効果 — 茨城県の2事例から」『農村生活研究』68巻1号、9－16頁
- 中道實・小谷良子（2013）『地域再生の担い手たち — 地域住民・自治体職員・地方議会議員の実証分析』ナカニシヤ出版
- 藤田香澄（2023）「1936年町政施行以来、初の女性町議誕生！：地盤も看板もない移住して2年の若者がトップ当選を果たせたわけ：鹿児島県大崎町（おおさきちょう）」『地方議会人』54巻3号、26－27頁
- 堀内匠（2022）「この1年における自治体選挙の動向（2021年5月から2022年4月）」『自治総研』525号、12－36頁
- 村松岐夫・伊藤光利（1986）『地方議員の研究 — 「日本の政治風土」の主役たち』日本経済新聞社